

第45期 決算公告

(2025年3月1日から)
(2026年2月28日まで)

株式会社ファミリーマート

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	574,194	流動負債	446,601
現金及び預金	37,041	買掛金	205,192
加盟店貸勘定	16,760	加盟店借勘定	11,833
商品	1,984	リース債務	12,601
前払費用	20,164	未払金	45,429
未収入金	138,517	未払費用	1,835
関係会社短期貸付金	4,567	未払法人税等	12,610
立替金	19,957	預り金	133,467
預け金	324,616	関係会社預り金	20,452
短期敷金	8,849	賞与引当金	767
その他	1,854	役員賞与引当金	322
貸倒引当金	△115	その他	2,093
固定資産	687,990	固定負債	115,942
有形固定資産	214,200	リース債務	40,453
建物	90,345	繰延税金負債	11,552
構築物	9,645	関係会社等事業損失引当金	1,035
機械及び装置	16,440	資産除去債務	56,893
工具、器具及び備品	83,232	預り敷金	5,396
土地	13,968	その他	614
その他	571	負債合計	562,543
無形固定資産	120,413	(純資産の部)	
のれん	49,358	株主資本	621,362
ソフトウェア	44,215	資本金	16,659
その他	26,840	資本剰余金	242,683
投資その他の資産	353,376	資本準備金	17,057
投資有価証券	179,757	その他資本剰余金	225,627
関係会社株式	37,017	利益剰余金	362,020
長期前払費用	5,713	利益準備金	2,668
敷金	130,442	その他利益剰余金	359,352
その他	2,989	別途積立金	199,254
貸倒引当金	△550	繰越利益剰余金	160,098
投資損失引当金	△1,992	評価・換算差額等	78,279
		その他有価証券評価差額金	78,255
		繰延ヘッジ損益	23
資産合計	1,262,184	純資産合計	699,641
		負債・純資産合計	1,262,184

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収入		
加盟店からの収入	367,161	
不動産賃貸収入	8,674	
その他の営業収入	33,980	409,815
売上高		
売上高	(65,511)	65,511
営業総収入		475,326
売上原価	(44,503)	44,503
売上総利益	(21,008)	
営業総利益		430,823
販売費及び一般管理費		355,579
営業利益		75,245
営業外収益		
受取利息	2,269	
受取配当金	9,637	
その他	3,875	15,781
営業外費用		
支払利息	1,165	
その他	1,493	2,657
経常利益		88,368
特別利益		
投資有価証券売却益	15	
関係会社株式売却益	498	
関係会社清算益	2,793	
固定資産売却益	82	
関係会社等事業損失戻入額	78	3,465
特別損失		
投資有価証券評価損	789	
固定資産処分損	3,615	
減損	4,338	
賃貸借契約解約損	721	
関係会社等事業損失	850	
その他	109	10,422
税引前当期純利益		81,411
法人税、住民税及び事業税	16,132	
法人税等調整額	9,375	25,507
当期純利益		55,904

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法 (定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----|---|
| 商品 | 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
|----|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|----------|
| 建物 | : 2年-47年 |
| 構築物 | : 2年-50年 |
| 機械及び装置 | : 2年-17年 |
| 工具、器具及び備品 | : 2年-20年 |

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法 (償却年数は5年~15年) によっております。

のれん

のれんについては、5年~20年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年から14年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理することとしております。

ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

(5) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(6) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

具体的には 顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、小売チェーンとして、コンビニエンスストアを運営しております。

当社はコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

当社は直営店舗の来店客に対して、食品や日用品等の消費財を販売しており、これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

履行義務を識別するに際し、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品もしくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額を取引価格とし、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額を取引価格としております。

値引、割引、リベート等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引

③ヘッジ方針

将来の為替変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	322,718百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示しているものを除く）	
短期金銭債権	39,949百万円
短期金銭債務	18,926百万円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	52百万円
4. 保証債務	

次の会社に対して、債務保証を行っております。

VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED (注) 1	1,089百万円
トオカツフーズ(株)他29社 (注) 2	26,852百万円
合計	27,941百万円

(注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証であります。

2. 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して負っている仕入債務等に対する債務保証であります。なお、同社は当社と同一の親会社を持つ企業であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な要因

繰延税金資産の発生の主な要因は減損損失及び資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は無形資産、資産除去債務に対応する除去費用及びその他有価証券評価差額金等であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が引き上げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の30.62%から31.52%に変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ファミマデジタルワン	東京都港区	500百万円	FamiPay事業	100.00%	資金の受託元	資金の受託 (注) 3, 4	13,320	関係会社 預り金	13,343
							利息の支払 (注) 3, 4	23		
							決済代行の 委託先	決済代行	46,887	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4. 当社のグループ金融制度のCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であります。取引金額は期中における増減額を記載しております。なお、利息は受託金と相殺しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	伊藤忠トレジャリー㈱	東京都港区	4,250百万円	金融サービス	-	資金の寄託先	資金の寄託 (注) 3, 4	136,908	預け金	324,616
							利息の受取 (注) 3, 4	1,392	未収入金	169
親会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	-	商品の仕入先物流の委託先	商品の仕入	11,729	買掛金 (注) 5	68,425
							物流の委託	49,637	未払金	3,611

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 4. 伊藤忠商事株式会社のグループ金融制度のCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であります。取引金額は期中における増減額を記載しております。
 5. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。
 6. 上表の他、債務保証に関する関連当事者との取引については、「貸借対照表に関する注記 4. 保証債務」をご参照ください。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,382円45銭
 2. 1株当たり当期純利益 110円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。